

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月26日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成26年5月21日 至平成26年8月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 雅俊
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 2月21日 至平成25年 8月20日	自平成26年 2月21日 至平成26年 8月20日	自平成25年 2月21日 至平成26年 2月20日
売上高 (百万円)	49,937	51,612	99,244
経常利益 (百万円)	5,037	5,149	9,473
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,916	4,374	5,292
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,111	4,866	5,715
純資産額 (百万円)	47,572	56,566	49,812
総資産額 (百万円)	67,414	77,303	69,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	143.81	215.69	260.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	67.1	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,775	6,138	6,574
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,023	5,951	3,899
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,145	1,126	1,605
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,660	4,439	3,127

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 5月21日 至平成25年 8月20日	自平成26年 5月21日 至平成26年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.12	139.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境の改善等により景気の緩やかな回復がみられる一方で、消費税率引上げ後の個人消費は弱い動きとなっております。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は516億12百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は48億33百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は51億49百万円（前年同期比2.2%増）、四半期純利益については、子会社の増資に伴う持分変動利益、及び関係会社株式の売却により43億74百万円（前年同期比50.0%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

ホームセンター部門の売上高は345億98百万円（前年同期比0.8%増）となりました。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、天候不順もあり、既存店の売上高が前年同期比3.6%減となった一方、昨年度オープンしたホームセンター2店舗（7月 新井店、9月 新潟西店）、ムサシプロ2店舗（5月 安茂里店、10月 長岡店）及び今年度3月にオープンしたホームセンタームサシ新津店が寄与したことによるものです。

その他小売部門の売上高は29億20百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

その結果、小売事業の売上高は375億19百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は24億48百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

<卸売事業>

全国のホームセンター既存店売上高が低迷する中で、新規取引先の開拓等に努めた結果、卸売事業の売上高は45億1百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は5億45百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

<外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」のFCを含む店舗数が今年度17店舗増加等、積極的な事業展開により、売上高は82億46百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は12億46百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は13億45百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は5億79百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して82億38百万円増加し、773億3百万円となりました。現金及び預金、有価証券及び投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比較して14億84百万円増加し、207億37百万円となりました。短期借入金が増加したものの、買掛金及び未払法人税等が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比較して67億53百万円増加し、565億66百万円となりました。四半期純利益による利益剰余金の増加及び少数株主持分の増加が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して13億12百万円増加し、44億39百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億38百万円(前年同期は37億75百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益71億92百万円、法人税等の支払額16億11百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、59億51百万円(前年同期は10億23百万円の使用)となりました。これは主に有価証券の取得による支出50億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11億26百万円(前年同期は21億45百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の減少14億円、少数株主からの払込みによる収入29億31百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,690,843	20,690,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,690,843	20,690,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月21日～ 平成26年8月20日	-	20,690,843	-	6,462	-	6,601

(6)【大株主の状況】

平成26年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社武蔵	新潟県三条市塚野目2丁目13番30号	2,418	11.68
アークランドサカモト取引先持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	1,129	5.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	958	4.63
坂本 勝司	新潟県三条市	899	4.34
坂本 洋司	新潟県三条市	807	3.90
坂本 晴彦	新潟県三条市	677	3.27
アークランドサカモト従業員持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	657	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	495	2.39
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	447	2.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	410	1.98
計	-	8,900	43.01

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、自己株式が411千株あります。

3. 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成26年8月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目 9番1号	株式 28,480	0.14
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目 12番1号	株式 862,900	4.17

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,269,400	202,694	-
単元未満株式	普通株式 10,343	-	-
発行済株式総数	20,690,843	-	-
総株主の議決権	-	202,694	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	411,100	-	411,100	1.98
計	-	411,100	-	411,100	1.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,127	4,439
受取手形及び売掛金	3,031	3,217
商品及び製品	12,369	12,491
有価証券	-	5,000
その他	1,673	1,871
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	20,195	27,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,382	29,329
土地	9,600	9,634
その他(純額)	1,190	1,760
有形固定資産合計	40,174	40,724
無形固定資産		
投資その他の資産	1,874	1,911
投資有価証券	1,135	2,219
敷金及び保証金	4,678	4,536
その他	1,045	908
貸倒引当金	38	10
投資その他の資産合計	6,821	7,654
固定資産合計	48,869	50,290
資産合計	69,065	77,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,377	5,708
短期借入金	5,100	3,700
未払法人税等	1,676	2,708
賞与引当金	223	289
その他	2,718	3,277
流動負債合計	14,096	15,684
固定負債		
長期預り保証金	3,308	3,318
退職給付引当金	284	264
役員退職慰労引当金	182	180
資産除去債務	1,190	1,217
その他	190	72
固定負債合計	5,156	5,053
負債合計	19,252	20,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	35,245	39,254
自己株式	638	639
株主資本合計	47,673	51,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	218
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	15	219
少数株主持分	2,122	4,664
純資産合計	49,812	56,566
負債純資産合計	69,065	77,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)
売上高	49,937	51,612
売上原価	32,114	33,035
売上総利益	17,822	18,576
販売費及び一般管理費	13,159	13,742
営業利益	4,662	4,833
営業外収益		
受取利息	13	5
仕入割引	170	166
持分法による投資利益	68	64
その他	132	123
営業外収益合計	384	361
営業外費用		
支払利息	6	5
株式公開費用	-	13
株式交付費	-	20
その他	2	5
営業外費用合計	9	45
経常利益	5,037	5,149
特別利益		
持分変動利益	-	1,249
関係会社株式売却益	-	968
その他	5	122
特別利益合計	5	2,340
特別損失		
固定資産除却損	36	42
貸倒引当金繰入額	-	165
減損損失	-	16
その他	90	72
特別損失合計	127	297
税金等調整前四半期純利益	4,915	7,192
法人税、住民税及び事業税	1,760	2,631
法人税等調整額	45	100
法人税等合計	1,805	2,530
少数株主損益調整前四半期純利益	3,110	4,661
少数株主利益	193	287
四半期純利益	2,916	4,374

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,110	4,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	202
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益合計	0	205
四半期包括利益	3,111	4,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,917	4,578
少数株主に係る四半期包括利益	193	288

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,915	7,192
減価償却費	1,174	1,196
受取利息及び受取配当金	15	8
支払利息	6	5
持分変動損益(は益)	-	1,249
関係会社株式売却損益(は益)	-	968
売上債権の増減額(は増加)	291	207
たな卸資産の増減額(は増加)	1,314	125
仕入債務の増減額(は減少)	1,433	1,330
その他	208	585
小計	5,700	7,750
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	5	4
和解金の受取額	66	-
法人税等の支払額	1,989	1,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,775	6,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,273	1,992
無形固定資産の取得による支出	10	47
敷金及び保証金の差入による支出	171	80
敷金及び保証金の回収による収入	222	221
投資有価証券の取得による支出	-	704
有価証券の取得による支出	-	5,000
関係会社株式の売却による収入	-	1,574
その他	208	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023	5,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700	1,400
長期借入金の返済による支出	40	-
配当金の支払額	365	365
少数株主への配当金の支払額	43	54
少数株主からの払込みによる収入	-	2,931
その他	3	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,145	1,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	607	1,312
現金及び現金同等物の期首残高	2,053	3,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,660	4,439

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
給与・賞与・雑給	5,029百万円	5,279百万円
賞与引当金繰入額	277	289
退職給付費用	11	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 定時株主総会	普通株式	365	18.00	平成25年2月20日	平成25年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月24日 取締役会	普通株式	365	18.00	平成25年8月20日	平成25年10月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	365	18.00	平成26年2月20日	平成26年5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月16日 取締役会	普通株式	365	18.00	平成26年8月20日	平成26年10月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	37,290	4,360	6,972	1,314	49,937	-	49,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,346	-	584	6,930	6,930	-
計	37,290	10,706	6,972	1,898	56,867	6,930	49,937
セグメント利益	2,508	563	1,043	533	4,648	13	4,662

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	37,519	4,501	8,246	1,345	51,612	-	51,612
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,135	-	595	6,731	6,731	-
計	37,519	10,637	8,246	1,941	58,343	6,731	51,612
セグメント利益	2,448	545	1,246	579	4,820	12	4,833

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	143円81銭	215円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,916	4,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,916	4,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,280	20,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年9月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 365百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 18円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年10月16日

(注) 平成26年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月26日

アークランドサカモト株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアークランドサカモト株式会社の平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月21日から平成26年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アークランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成26年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。